

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 神原 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 神原 茂樹
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 前第3四半期 連結累計期間	第34期 当第3四半期 連結累計期間	第33期 前第3四半期 連結会計期間	第34期 当第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	679,668	797,328	252,349	274,075	919,691
経常利益(百万円)	5,006	9,172	2,508	3,191	7,883
四半期(当期)純利益(百万円)	3,621	5,508	2,496	2,005	5,245
純資産額(百万円)	-	-	46,077	54,287	48,509
総資産額(百万円)	-	-	321,696	337,895	309,698
1株当たり純資産額(円)	-	-	278.28	308.05	291.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.91	40.50	18.56	14.90	37.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.4	13.7	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,409	544	-	-	18,708
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,118	892	-	-	2,924
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,206	3,770	-	-	40,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,575	19,119	16,297
従業員数(人)	-	-	2,078	2,069	2,030

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,069
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	626
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（以下、「当第3四半期」という。）の世界経済は、主要各国による大規模な景気刺激策・金融政策や中国を筆頭とする新興国経済の堅調な景気拡大などに支えられ、回復基調を続けてきました。平成22年の夏場には、欧米経済の回復の遅れや中国における金融引き締め政策への転換などにより、中国やアジアの一部の国では経済成長が一時減速したものの、今後は再び回復に向かうと予測されております。

我が国経済も、中国を始めとするアジア向けの輸出や、エコカー補助金やエコポイント制度などの景気刺激策に下支えされ、緩やかに回復してきましたが、15年ぶりの水準まで進行した円高や、景気刺激策の一部終了に伴う耐久消費財需要の反動減などにより、足元では景気は足踏み状態になっております。

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、建築土木向けは、住宅向けの一部に持ち直しの動きが見られたものの、土木を中心とした公共工事の減少により低水準で推移しております。製造業向けでは、造船や産業機械向けは堅調に推移しているものの、自動車向けは、足元では景気刺激策の一部が終了したことに伴う反動から、需要が減少しております。一方、輸出需要はアジアを中心に堅調に推移しました。なお、当第3四半期の粗鋼生産は、約2,767万トンとなりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、世界経済の急激な悪化による落ち込みからの回復過程にあった前年同期と比較し、217億円、8.6%増収となる2,740億円となりました。営業利益は、9億55百万円、38.8%の増益となる34億15百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益に伴い、6億83百万円、27.2%の増益となる31億91百万円となりました。四半期純利益は、前年同期において、過年度に有税処理した損失の無税化効果があったことにより、4億91百万円、19.7%の減益となる20億5百万円となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

(鋼材)

国内鋼材については、建築土木需要が低迷していることに伴い建材は低調に推移したものの、製造業向けでは、建産機などの需要回復や景気刺激策による電機などの需要増があり、鋼板の販売数量は増加しました。これらにより、単独の鋼材販売数量は微増し、販売単価では前年同期を上回る水準となったことにより、売上高は約1割増加しました。また、コイルセンターや特殊鋼の加工・販売会社などを中心として、連結子会社の売上高も約1割増加しました。

海外鋼材については、アジア向けを中心に好調に推移し、単独の鋼材販売数量は3割弱増加しました。これに加え、販売価格が期中平均で前年同期を上回ったこともあり、輸出売上高は3割強増加しました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上高も約2割増加しました。これらにより、鋼材セグメントの売上高は2,071億円、セグメント利益は20億67百万円となっております。

(原燃料)

原燃料については、ステンレス屑、鋼屑、半成品の販売価格上昇などがあったものの、販売数量の減少があり、単独の売上高は前年同期比約1割減少しました。一方、豪州の石炭権益を保有する連結子会社は、単価上昇や販売数量の増加があり、売上高は9割強の増加となりました。これらにより、原燃料セグメントの売上高は507億円、セグメント利益は6億76百万円となっております。

(機材・産業機械)

機材については、新日鐵の設備投資の減少等に伴い、製鉄設備と機械部品等の販売が減少したことにより、単独の売上高は前年同期比2割強減少し、国内のクレーン製造販売の連結子会社の売上高も5割強減少しました。一方、産業機械については、天然資源開発が好調なロシア向けの輸出が増加したことにより、単独の売上高は前年同期比で大幅に増加し、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社の売上高も約3.3倍となりました。これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は161億円、セグメント利益は4億47百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期末の資産合計は、リース債権の回収による減少があったものの、在庫の増加や売上高増及び期末休日要因による受取手形及び売掛金の増加があり、前期末比281億円の増加となる3,378億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、受取手形及び売掛金の増加と同様の理由による支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の増加や、運転資金所要による短期借入金の増加、貿易取引における前受金の入金によるその他流動負債の増加があり、前期末比224億円の増加となる2,836億円となりました。

純資産合計は、期末及び中間配当金の支払や種類株式Bの取得・消却があったものの、当四半期純利益の計上や連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による少数株主持分の増加があり、前期末比57億円の増加となる542億円となりました。

なお、自己資本比率は13.7%となり、DE比率は1.7倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、第2四半期末比42億円の増加となる191億円となりました。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加を上回る売上債権の増加があったものの、四半期利益による収入や、貿易取引における前受金の増加があり、23億円の収入（前年同期は6億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出（同7億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当金の支払や借入金の返済があったものの、連結子会社における種類株式発行（第三者引受）による収入があり24億円の収入（同107億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

工事が遅延していた深せん深日鋼材有限公司の光明工場・事務所建屋及び鋼板加工設備等については、平成22年10月より稼働しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	800,000
計	232,800,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)(注)1	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	800,000	同左	非上場	(注)2、3
計	135,601,000	同左		

(注)1 平成22年4月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同所市場第一部銘柄に指定されております。

2 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(ニ) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍(上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。)とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

3 種類株式Bは、議決権のない配当優先株式であります。

当社は、普通株式のほか、種類株式Bを発行しております。普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	135,601	-	8,750	-	8,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	800,000		種類株式B 800,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)2に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,086,000	134,086	同上
単元未済株式	普通株式 402,000		一単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	135,601,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 800,000株
総株主の議決権		134,086	

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、245,000株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	197,000		197,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区岩本町 3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		313,000		313,000	0.23

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、245,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	264	297	308	279	250	247	242	249	259
最低(円)	185	230	260	249	219	220	223	218	237

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年4月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,442	17,461
受取手形及び売掛金	² 235,383	209,051
リース債権及びリース投資資産	6,678	12,936
商品及び製品	28,435	23,270
その他	8,798	8,610
貸倒引当金	848	742
流動資産合計	298,890	270,588
固定資産		
有形固定資産	¹ 15,653	¹ 15,528
無形固定資産		
のれん	64	97
その他	2,050	2,520
無形固定資産合計	2,114	2,618
投資その他の資産		
その他	21,802	21,623
貸倒引当金	565	660
投資その他の資産合計	21,236	20,963
固定資産合計	39,004	39,110
資産合計	337,895	309,698

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 171,292	157,231
電子記録債務	5,440	-
短期借入金	68,747	62,982
貿易債権流動化債務	5,545	9,394
未払法人税等	2,454	556
引当金	481	914
その他	13,548	7,022
流動負債合計	267,511	238,102
固定負債		
長期借入金	10,000	13,500
貿易債権流動化債務	2,225	5,881
引当金	831	839
その他	3,039	2,865
固定負債合計	16,097	23,086
負債合計	283,608	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	31,922	29,839
自己株式	66	53
株主資本合計	49,355	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	411
繰延ヘッジ損益	114	62
為替換算調整勘定	3,303	2,486
評価・換算差額等合計	2,930	2,012
少数株主持分	7,861	3,236
純資産合計	54,287	48,509
負債純資産合計	337,895	309,698

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	679,668	797,328
売上原価	650,554	762,270
売上総利益	29,113	35,058
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	9,579	11,822
貸倒引当金繰入額	6	7
役員報酬及び給料手当	5,497	5,745
賞与引当金繰入額	414	443
その他	7,811	7,875
販売費及び一般管理費合計	23,310	25,894
営業利益	5,803	9,164
営業外収益		
受取利息	328	257
受取配当金	84	109
持分法による投資利益	34	459
その他	496	360
営業外収益合計	944	1,186
営業外費用		
支払利息	1,138	902
為替差損	329	24
その他	274	252
営業外費用合計	1,742	1,178
経常利益	5,006	9,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
負ののれん発生益	207	-
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	212	26
特別損失		
事業整理損	19	380
固定資産売却損	-	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
減損損失	-	29
投資有価証券売却損	272	22
投資有価証券評価損	11	2
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	304	585
税金等調整前四半期純利益	4,913	8,612
法人税等	1,436	2,871
少数株主損益調整前四半期純利益	3,476	5,740
少数株主利益又は少数株主損失()	144	232
四半期純利益	3,621	5,508

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	252,349	274,075
売上原価	241,905	261,594
売上総利益	10,443	12,480
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	3,433	4,406
貸倒引当金繰入額	2	7
役員報酬及び給料手当	1,580	1,610
賞与引当金繰入額	414	443
その他	2,557	2,597
販売費及び一般管理費合計	7,983	9,064
営業利益	2,460	3,415
営業外収益		
受取利息	118	86
受取配当金	23	19
為替差益	116	-
持分法による投資利益	53	68
その他	171	78
営業外収益合計	484	253
営業外費用		
支払利息	329	297
為替差損	-	62
その他	107	117
営業外費用合計	437	477
経常利益	2,508	3,191
特別利益		
負ののれん発生益	121	-
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	137	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	22
事業整理損	-	13
ゴルフ会員権評価損	0	1
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	2,645	3,179
法人税等	131	1,065
少数株主損益調整前四半期純利益	2,513	2,113
少数株主利益	16	108
四半期純利益	2,496	2,005

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,913	8,612
減価償却費	1,190	1,112
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	12
その他の引当金の増減額(は減少)	484	413
受取利息及び受取配当金	413	366
支払利息	1,138	902
持分法による投資損益(は益)	34	459
投資有価証券売却損益(は益)	272	3
負ののれん発生益	207	-
投資有価証券評価損益(は益)	11	2
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	5	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
事業整理損失	19	380
ゴルフ会員権評価損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	4,471	22,201
たな卸資産の増減額(は増加)	28,912	5,731
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,732	476
仕入債務の増減額(は減少)	8,713	21,732
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,388	1,881
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,004	3,593
その他	194	218
小計	14,530	1,790
利息及び配当金の受取額	417	473
利息の支払額	1,244	916
法人税等の支払額	4,293	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,409	544

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406	477
定期預金の払戻による収入	585	242
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,162	556
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	194
投資有価証券の取得による支出	507	411
投資有価証券の売却による収入	41	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	745	-
貸付けによる支出	21	39
貸付金の回収による収入	36	42
その他	33	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,118	892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,854	8,722
長期借入れによる収入	6,500	2,500
長期借入金の返済による支出	6,733	8,500
リース債務の返済による支出	20	23
少数株主からの払込みによる収入	-	4,563
自己株式の取得による支出	2,002	2,012
配当金の支払額	1,015	1,425
少数株主への配当金の支払額	79	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,206	3,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,023	2,822
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,575	19,119

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間よりNippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd.を、第2四半期連結会計期間より上海日鐵商事汽車配件有限公司を、いずれも新規設立したことにより連結子会社としております。 また、第2四半期連結会計期間において清算終了により、鋼材ドットコム(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において株式取得したことにより日鉄鋼管通商(株)を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 (1)	10,347百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 (1)	10,121百万円
2 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	4,291百万円 60百万円	2 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	1,906百万円 112百万円
3 偶発債務 保証債務	2,170百万円	3 偶発債務 保証債務	2,068百万円
連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。		連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。	
蘇州日鉄金属製品有限公司	726百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	650百万円	サントク精研(株)	399百万円
サントク精研(株)	307百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	216百万円	NS富田(株)	261百万円
その他(3件)	269百万円	その他(3件)	432百万円
保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は24百万円であります。		保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。	
また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。		また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。	
4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日の残高に含まれております。(2)			
受取手形	7,004百万円		
支払手形	1,651百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係() (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係() (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,454百万円	20,442百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
879百万円	1,322百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,575百万円	19,119百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 134,801千株
種類株式B 800千株

2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 284千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で自己株式(種類株式B)200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,425
四半期純利益	5,508
自己株式の消却	2,000
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,082
平成22年12月31日 残高 (百万円)	31,922

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,566	70,782	252,349	-	252,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	41	42	(42)	-
計	181,567	70,823	252,391	(42)	252,349
営業利益	1,267	1,190	2,458	2	2,460

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	520,630	159,037	679,668	-	679,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	126	130	(130)	-
計	520,635	159,163	679,799	(130)	679,668
営業利益	2,029	3,760	5,789	14	5,803

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、パンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	234,743	11,100	5,709	795	252,349	-	252,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,891	25	1	-	5,918	(5,918)	-
計	240,635	11,125	5,711	795	258,267	(5,918)	252,349
営業利益又は営業損失()	1,864	80	62	228	2,074	386	2,460

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	629,537	29,521	18,196	2,413	679,668	-	679,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,154	406	3	-	13,565	(13,565)	-
計	642,692	29,927	18,200	2,413	693,233	(13,565)	679,668
営業利益又は営業損失()	3,795	188	52	975	4,635	1,167	5,803

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- (2) 北米地域.....米国、メキシコ
- (3) その他の地域...オランダ、豪州、ロシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,496	5,714	7,533	76,745
連結売上高(百万円)				252,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	2.3	3.0	30.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,600	18,311	19,784	201,696
連結売上高(百万円)				679,668
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	2.7	2.9	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
 (2) 北米地域.....米国、メキシコ
 (3) その他の地域...豪州、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

「原燃料」 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、産業機械、土木・鉱山機械・建機、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	604,458	152,133	40,736	797,328		797,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		0	6	6	
計	604,464	152,133	40,737	797,335	6	797,328
セグメント利益（経常利益）	5,948	1,673	1,548	9,170	1	9,172

（注）1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,190	50,706	16,178	274,075		274,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		0	2	2	
計	207,192	50,706	16,178	274,077	2	274,075
セグメント利益（経常利益）	2,067	676	447	3,191	0	3,191

（注）1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	189,476	21,844	33,844	245,165
連結売上高(百万円)				797,328
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	2.7	4.2	30.7

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,626	7,194	11,667	82,489
連結売上高(百万円)				274,075
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	2.6	4.3	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- (2) 北米地域.....米国、メキシコ
- (3) その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.05円	1株当たり純資産額	291.90円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,287	48,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,920	3,392
(うち少数株主持分)	(7,861)	(3,236)
(うち種類株式B優先配当金)	(58)	(155)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	46,366	45,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	150,516	154,566
(うち普通株式の数)	(134,516)	(134,566)
(うち種類株式Bの数×20)	(16,000)	(20,000)

2 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの四半期末(期末)発行済株式数を20倍して普通株式の四半期末(期末)発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成22年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.91円	1株当たり四半期純利益金額	40.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	3,621	5,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	58
(うち種類株式B優先配当金)	(-)	(58)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,621	5,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,574	134,562

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.56円	1株当たり四半期純利益金額 14.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,496	2,005
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,496	2,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,567	134,555

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第34期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....普通株式 269百万円、種類株式B 58百万円
- 2 1株当たりの金額.....普通株式 2円00銭、種類株式B 73円50銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日鐵商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。